

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	鉄道整備等基礎調査		担当部局	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19~		担当課室	都市鉄道課		課長：堀内 丈太郎		
会計区分	一般会計		施策名	施策番号29 鉄道網を充実・活性化させる				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が政策的観点から調査テーマを提示し、委託等により多面的な分野の調査主体のノウハウを活用した調査を行う。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	180	157	135	125	400	
		補正予算	25	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	155	157	135	125		
	執行額	154	155	133				
執行率(%)	99.4%	98.7%	98.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	調査そのものが目的であるため、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	調査実績	活動実績(当初見込み)	件	10	9	9	9	
		算出根拠	22年度執行額：133,251(百万円) 22年度調査数：9(件)					
単位当たりコスト	14百万円(執行額/調査数)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査委託費	125	400	東日本大震災からの復旧・復興に関する調査を実施する必要があるため				
	計	125	400					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員に成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。また、本調査の受託者に、委託費の経理に係る根拠資料の整備及び保存を確実に行わせることで、より効率的・公正な予算の執行を図る。また、一者応札の抑制の取組みを引き続き行う。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>22年度の執行にあたっては指摘を踏まえ、調査事項についてはその優先度を精査し、低いものは中止するなど必要な見直しを行った上で実施した。また、一者応札の抑制の取組みに引き続き努めた。</p>		
	<p style="text-align: center;"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>		
一部改善	<p>漫然とした調査とならないよう、調査事項は厳しく検証し、シリーズ的な調査事項であっても、政策上の緊急性、重要性が劣後するようになった調査は取りやめるべき。また、受注先が特定の調査機関に偏らないよう、発注方法を工夫するべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>ヒアリング等により調査案件の優先度を精査し必要最小限額の所要額を要求した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省  
133百万円

社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を、委託により実施する。

【企画競争入札・委託】

A．財団法人運輸政策研究機構  
67百万円

成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセス改善に関する調査等を行う。

【企画競争入札・委託】

B．民間企業（5社）  
66百万円

「鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2005」の改定について検討し、改定案の策定を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.財団法人運輸政策研究機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査委託費	成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセス改善に係る調査	25			
調査委託費	関西圏における高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する調査	34			
調査委託費	標準車両導入に対する総合的な効果に関する調査	8			
計		67	計		0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査委託費	鉄道プロジェクト評価手法マニュアル策定に関する調査	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

B. 民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	鉄道プロジェクト評価手法マニュアル策定に関する調査	15	1	99%
2	(株)NTTデータ	安全・安心な輸送サービスの確保に関する調査	13	3	99%
3	(株)ライトレール	サービスの高度化に伴い発生する遅延等に対応した定時運行の確保	10	2	99%
4	(株)社会システム	都市鉄道の整備効果に関する調査	10	6	99%
5	(株)博報堂	児童を対象とする鉄道利用に係る安全教育の調査及び資料作成	10	4	99%
6	(株)社会システム	全ての鉄道利用者にとっての快適な鉄道利用を実現するための検討	8	6	99%
7					
8					
9					
10					